

2020年 1月 14日

派遣成果報告書

有田市議会議長 様

議員氏名 上野山 善久



有田市議会の議員派遣に関する要綱第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

研修名	福祉先進国フィンランドから学ぶ子育て支援政策
研修期間	2020年 1月 9日（木）
研修場所	1 全国市町村国際文化研修所（大津） 2 市町村職員中央研修所（千葉） ③ 地方議員研究会（大阪） <del>④ その他（大阪）</del>
研修の成果	別紙のとおり

※ 「研修の成果」は研修内容や所感などを具体的に別葉に作成して添付してください。

※ 研修先から交付される「終了証」等を添付してください。

## 【別紙】

「福祉先進国フィンランドから学ぶ子育て支援政策」を研修参加して

まず最初にフィンランドが福祉先進国である最大の理由は、消費税が 24%（一部軽減税率の適用もあり）であること。その財源により福祉対策を充実させている。

<フィンランドの子育て支援政策の現状>

・フィンランドでは、妊娠した親や養子の赤ちゃんを扶養している親は「ベビーパッケージ（現物支給）」か 170 ユーロ（約 22,000 円）かのどちらかを受け取ることが出来る。対象家庭の 2/3 が「ベビーパッケージ（現物支給）」を選んでいる。その理由は、通常で買うと 44,000 円かかる育児のための必需品が貰えるからだそうです。（内容は p.12 参照）

東京都でも実施している区があるそうです。

・フィンランドでは周産期から切れ目のない子育て支援として「ネウボラ（相談出来る場所）」という施設が充実している。本市の地域子育てセンターが近い施設だと考えます。0 歳児から 6 歳児までは地域の「ネウボラ」に相談に行き、そこに常駐している保健師（毎回同じ担当者）に相談できるので、6 年間の付き合いになることで、より親身に深い相談が可能となっている。また義務教育課程（7 歳以上）になった段階で、各学校にいる学校保健師に十分な情報共有を行うことにより各家庭に寄り添った対応が可能となっている。（内容は p.19 参照）

・フィンランドにおける保健師の活動については、ポピュレーションアプローチ（集団全体へ広く支援を行い予防的に全体のリスクを下げるアプローチ<ユニバーサル型>）が中心であり、虐待などの深刻な問題を予防できている。残念ながら日本ではハイリスクアプローチ（特定のリスクが高い集団に対して集中的な支援を行う対処療法的なアプローチ<ターゲット型>）が中心であり、多くの場合で深刻な問題が発生後または疑われるケースで対応を行っている。

・健康診断の在り方も、ユニーク（日本人から見たら）である、小学 1 年生・5 年生・中学 2 年生の健康診断時には保護者も含めて学校で面談を行うそうです。その相談内容を、学校保健師や専門家と連携して早期解決に取り組むことができています。

・今回の講師の方が大阪府大東市の教育委員であり、日本では先進的な取り組みを行っているそうです。（内容は p.50 参照）

○今回の研修を受講して学び感じたことを本市でも取り入れることができることがないかを、関係部署と協議していきたいと考えています。